

今後の検討課題に関する基本的な考え方

■適応策の具体的な提案

●提案された適応策の考え方や方策の具体化に向けて技術面、制度面などの検討

■適応策を講ずるに当たっての主な課題

●気候変化による外力の変化の把握(予測、調査・観測、分析等)

緩和策への取り組みや社会条件の変化など不確実性がある中で、外力の変化の予測についても予測値に大きな幅が存在する。また、地域レベルでの予測結果は世界規模の平均的な予測に比べて不確実性が高い。このため、今後とも予測結果の改善に向けた努力が必要。また、関係機関との連携の下に気候変化に伴う外力の変化をモニタリングすることが必要。

●災害リスクの評価方法及び評価結果の公表

適応策の検討に当たっては、その前提となる気候変化の影響に伴い発生する水災害が社会や経済等に与える影響を、国民や関係機関等に分かりやすい形で示す必要があり、国土構造や社会システムの脆弱性を災害リスクとして評価し、明らかにすることが必要。結果は、リスクマップとして目に見える形で示すことが重要。さらに、評価結果を用いて適応策をどのように選択すべきかについて検討が必要。

●流域等での安全確保の考え方と進め方

適応策の検討に当たっては、各流域において予想される新たな事態について、災害リスクを認識しながら、地域と一体となって取り組む必要。流域において情報を共有化することで合意形成を図ることが必要であり、適応策を検討する地域の仕組み等が必要。

●河川生態系や水・物質循環系への影響予測と評価の方法

河川環境は様々な要素から成り立っており、気候変化の観点からの河川生態系や水・物質循環系の変化については、知見やデータが少なく、系全体の変化を把握、予測することは困難。このため、モニタリングの強化により、知見やデータの蓄積を図って、河川生態系や水・物質循環系への影響予測と評価方法を検討することが必要。

適応策を講ずる際に特に必要な当面の検討課題

地球温暖化に伴う気候変化に関する主要な課題

答申

①流域対策などの具体的な適応策について

②流域等での安全確保の考え方と進め方について

③水災害リスクの評価結果を踏まえた適応策の選択手法について

災害リスクの評価
手法検討
WG

局地的な大雨、集中豪雨

①流域対策などの具体的な適応策について

②中小河川における管理のあり方について
(河川管理施設の運用と整備等に関する検討)

③中小河川における水難事故防止策について
(河川利用者等への情報提供等に関する検討)

中小河川
における局
地的豪雨
対策 WG

中小河川
における水
難事故防
止策検討
WG

適応策のとりまとめ

適応策検討指針(仮称)の作成

- 災害リスクの算定及び評価の方法
- 応策の実現に向けた技術面、制度面等での提案
- 具体的な適応策の提案

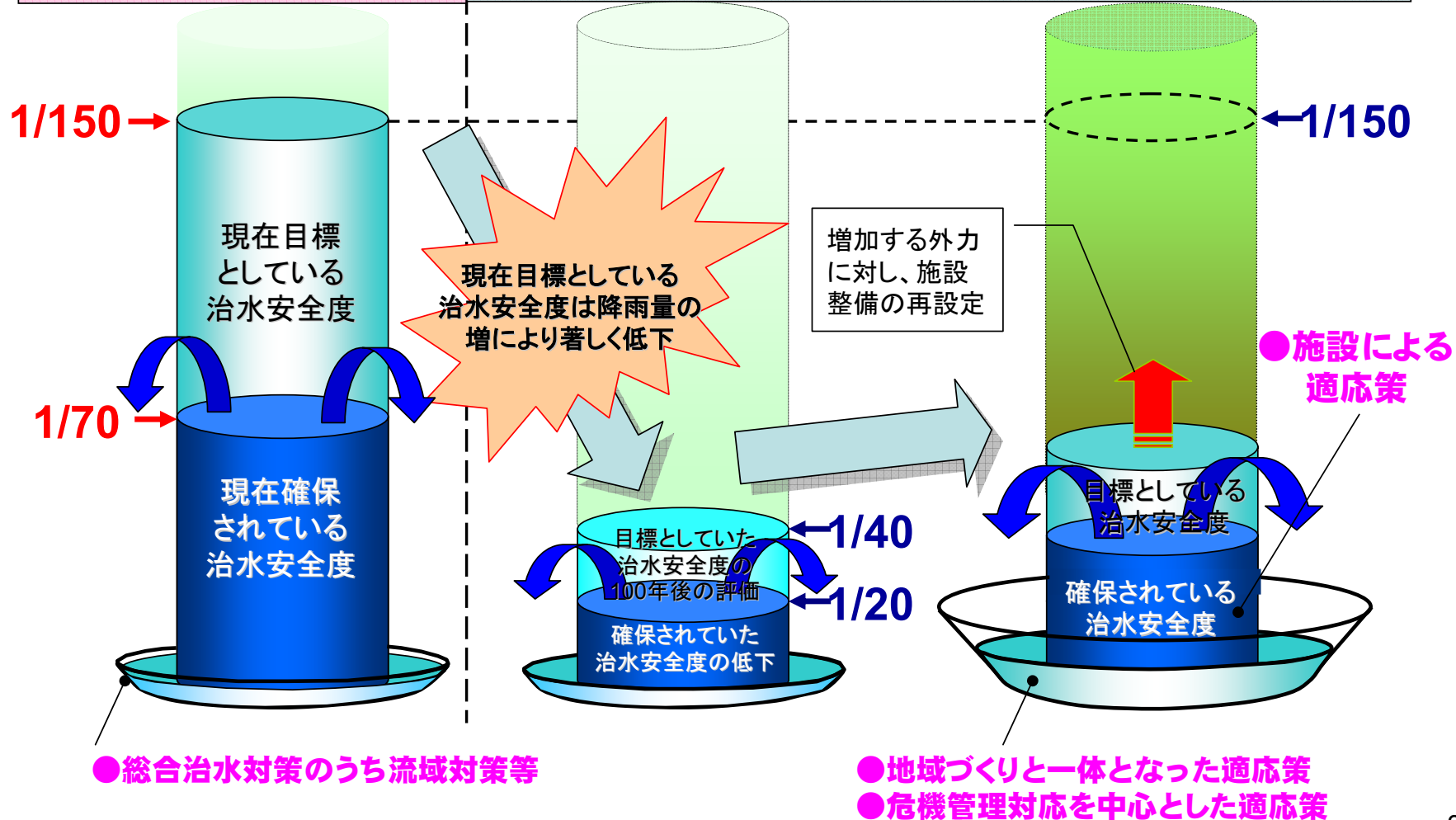
洪水に対する治水政策の重層化

赤字: 現在の治水安全度

青字: 将来の治水安全度

現在

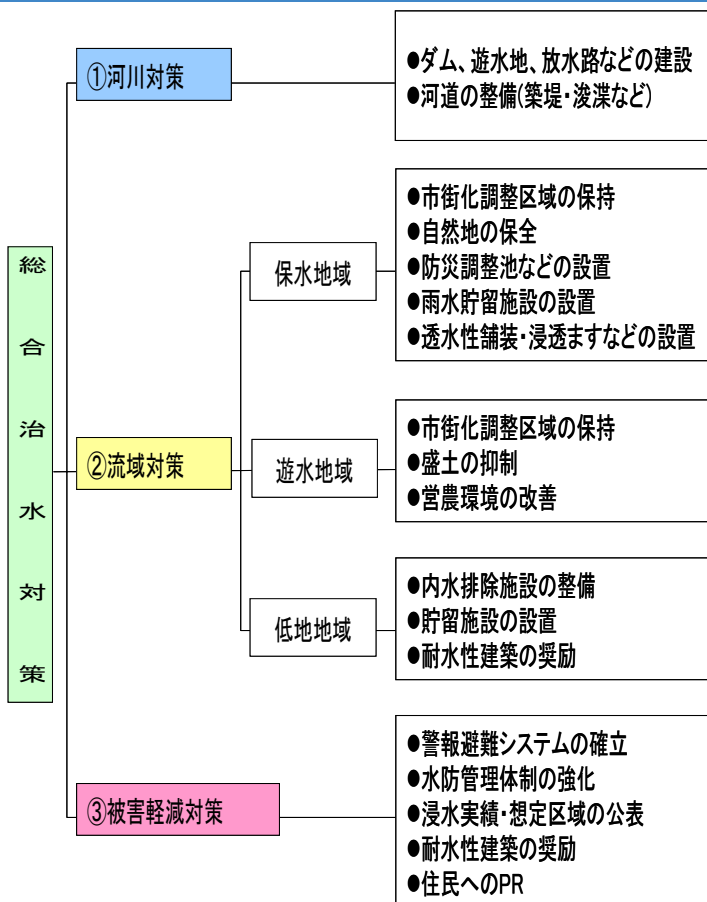
将来(例えば、100年後をイメージ)



流域における対策などの具体的な適応策について(新たな枠組みの検討)

これまでの流域における対策

宅地化の進行に伴い、総合治水対策を都市河川において限定的に実施(従来)



これからの流域における対策

気候変化に伴う外力の変化に適応するため、**全国的に従来の総合治水対策を拡充し、新たな流域における対策の展開が必要。**

- 治水政策の重層化
- 氾濫に対する復旧復興対策の追加

施設による適応策

- ・河川対策及び流域対策としての新規施設の整備(遊水地、貯留施設 等)
- ・新たな流域対策施設の整備(二線堤、輪中堤、道路や鉄道等の盛土を活用した氾濫流抑制 等)

地域づくりと一体となった適応策

- ・土地利用規制・誘導(災害危険区域指定と治水対策の一体的推進 等)
- ・災害リスクを踏まえた都市構造への転換(コンパクトシティ) 等

危機管理対応を中心とした適応策

- ・国による広域的な災害支援体制の強化(TEC-FORCE等)
- ・広域防災ネットワークの構築
- ・復旧・復興のための応急排水対策 等

今後の検討課題に関する基本的な考え方

○背景

本年6月、社会資本整備審議会において「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について（答申）」がとりまとめられ、気候変化に対する「水災害適応型社会」の基本的な考え方が示された。

答申では、施設による適応策、地域づくりと一体となった適応策、危機管理対応を中心とした適応策等の考え方が示されたが、提案された適応策の考え方や方策の具体化に向け、技術面、制度面などの検討が必要である。

適応策の検討に当たっては、その前提となる気候変化の影響に伴い発生する水災害が社会や経済等に与える影響を、国民や関係機関等にわかりやすい形で示す必要があることから、国土構造や社会システムの脆弱性を災害リスクとして評価して明らかにし、結果をリスクマップとして目に見える形で示した上で適応策の選定につなげることが必要である。

また、各流域において予想される新たな事態について、災害リスクを認識しながら地域と一体となって取り組むため、流域において情報を共有化する中で合意形成を図ることが必要であり、適応策を検討する地域の仕組み等を構築することが必要である。

このため、適応策を講ずるに当たっての主な課題のうち特に必要な当面の検討課題として、「災害リスクの評価方法及び評価結果の公表」、「流域等での安全確保の考え方と進め方」について検討を行うこととする。

○今後の検討課題とアウトプット

以上の観点から気候変動に適応した治水対策検討小委員会では、流域対策などの具体的な適応策や、流域等における安全確保の考え方と進め方を検討するとともに、水災害リスクの評価結果を踏まえて適応策を適切に選択する手法を検討し、「適応策検討指針（仮称）」を作成することとする。

（課題1）流域対策などの具体的な適応策について

（課題2）流域等での安全確保の考え方と進め方について

（課題3）水災害リスクの評価結果を踏まえた適応策の選択手法について

（アウトプット）「適応策検討指針（仮称）」

- ・ 災害リスクの算定及び評価の方法
- ・ 適応策の実現に向けた技術面、制度面等での提案
- ・ 具体的な適応策の提案